

論説 冷戦後ASEANをめぐる地域主義の理論的再構成

著者	鈴木 隆
雑誌名	筑波法政
巻	30
ページ	163-194
発行年	2001-03-30
URL	http://hdl.handle.net/2241/00155977

冷戦後ASEANをめぐる地域主義の理論的再構成

はじめに

近年、特に国際関係の分野において「地域」という概念が注目されている。地域は、国家主権が次第に脱国家的な単位へと移行するようになった冷戦後の世界で、とりわけ先進的な概念として、あるいは強国の支配の領域として描かれてきた。そして地域をめぐっては、国際政治学的にも国際経済学的にも議論を二分してきたのである。つまり、国際政治から見れば、地域主義や地域統合を繁栄や平和への一過程として肯定的に捉える議論と、統合自体を強者の論理と等値し、覇権との関連から否定的に論じる主張とが並存している。また、国際経済から見れば、それが開放的な自由主義秩序を推進するの²か、あるいは、逆に阻害するの³かという点で相反する議論が形成されている。しかしいずれにせよ、近年の国際関係

冷戦後ASEANをめぐる地域主義の理論的再構成（鈴木）

鈴木 隆

における地域の重要性は、頭字語を組み合わせた多くの地域組織を想像することで容易に理解できよう。すなわち、急速に進展するグローバル化の陰で、地域主義と地域統合に向けた動きが活発化しており、グローバル化の負の側面が懸念される状況下において、地域の役割を改めて再考する意義は少なくないと思われる。

一般的に、そうした地域主義や地域統合という視点から東南アジアを論じる際、まずその前提となるのがASEANであろう。ASEANは加盟諸国の急速な経済成長に支えられ、世界で最も成功した地域組織として賞賛されてきた。またASEANは、一九七九年から一九八九年にかけてのカンボジア紛争によるその成熟期に、おおよそ次の二つの理由から注目を浴びるようになる。その第一は、カンボジア紛争の勃発が反越同盟を形成する形でASEAN諸国の政治協力を促進

した。その第二は、ASEAN諸国の著しい経済発展が進むにつれ、経済分野におけるASEANの役割が再評価されたことによる。それに伴い、東南アジア地域を研究対象とする場合、ASEANは必要不可欠な分析単位として理解された。そして、ASEAN各国間における地域横断的な協力関係を注目することで、東南アジア地域を包括的な経済圏として把握する研究が数多くなされてきたのである。⁵近年の目覚ましいアジアの発展を説明したアジア論の諸説が、各国個別の成功要因を比較的軽視し、むしろ地域に共通の発展メカニズムを描き出そうとしたのも、少なからずASEANの活動が団塊の成長の牽引力として理解されてきたからに他ならない。⁷そして何よりも、東南アジア諸国の発展が、もはや経済的離陸として捉えられると、多くの研究がその論拠をASEANとの関係において論じてきたのである。⁸

しかしその一方で、ASEANの存続理由や、ASEAN主導の地域協力政策と経済発展との関係、あるいは、ポスト冷戦期ASEANの目標といった、ASEANへの基本認識に対する統一見解は、数多くのASEAN研究にもかかわらず、その設立から現在に至るまで存在していない。⁹それは、ASEANの本質が意識的にせよ、無意識的にせよ、ほぼ二つの傾向に分類されたことに起因している。¹⁰その第一は、ASEANが地理的表現に過ぎないと理解し、その組織的な目

的、あるいは存在理由が、一九六七年の設立以来変化していないとする認識¹¹。第二は、ASEANが対外環境に機能的に反応し、その役割を拡大しながら「発展」を続け、今日に至っているという認識である。¹²そして、こうした二分されたASEAN認識によって、結果的にASEANの位置付けは曖昧なまま現在に至っているといつてよい。

にもかかわらず、ASEANの活動が地域大の成長を引き出してきたことは自明の理とされ、ASEAN諸国の成功物語は第三世界研究に少なからず影響を与えてきた。というのは、一般的に地域主義や地域統合には協調や繁栄、平和といった具体的成果が期待されるが、特に途上国世界は、公式あるいは非公式に地域機構を組織し、地域主義を形成し、統合しようとする潜在的利益——具体的成果——をグローバルな資本主義体制下における先進国と後進国とをめぐる経済格差からの離脱に求めていると仮定できるからである。その点で、地域をめぐる議論は、途上国世界が半永続的に周辺の地位に固定されるとしたそれまでの議論を越えて、重要性を帯びることとなる。¹³なぜなら、冷戦の終結により、旧社会主義諸国が市場経済へと移行した世界では、逆に社会主義的生産様式の持つ問題点が浮き彫りとなり、周辺国の採用すべきモデルが消滅し、資本主義体制を維持することが前提となっているからである。¹⁴そうしたことから、地域をめぐる研究の多くは、経

的に脆弱で地理的近接性を有した発展途上国同士が相互に団結することによって、資本主義体制内に留まりつつ、国際社会における格差を自立的に解消し得るという現実的政策を、ASEANという地域主義の中に見出してきたといっても過言ではない。

しかしそうした認識とは逆に、今次のアジア危機は、危機対応能力に著しく欠けたASEANの現実を露呈させ、地域機構としてのASEANが危機に脆弱な存在でしかなかったことを明らかにした。もちろん、危機への地域的対応の有無が、従来のASEANによる活動の成果と団塊的發展との相關関係を突き崩す要因とはならないのであるが、少なくともその危機が主に国内の経済構造に潜む矛盾のみならず通貨の投機によって引き出された事実――主に先進国の経済動向が一瞬にして一国の経済を破綻させ得る事実――は、東南アジア諸国が経済的離陸の要件と自立的に先進国との経済格差を縮め得る方策を手にしていたとは言い難いことを意味している。

なぜなら、今次の危機の発生に伴い、その要因をめぐる議論は、概ね二つの傾向に集約された。その第一は、今回の危機が国内要因、すなわちマクロ経済政策のずれと国内金融システムの脆弱性に由来するとの指摘である。それによれば、危機に瀕した国々の金融システムが、自由化の進展に伴うリスクや課題に十分に対処できず、対外的な衝撃に対して脆弱

であったことが主張される。¹⁵ 第二は、危機の長期化に焦点を当て、その危機が国内要因ではなく、国際システム要因に由来するとの指摘である。それは、国内経済の脆弱性よりもむしろ、国際金融システムの脆弱性を重視し、特に通貨の投機筋やヘッジファンドの活動を危機の源泉と位置付けた。¹⁶ こうした二つの指摘は、前者が国家レベルから、後者が国際システムレベルから、危機を分析していることを意味する。これはつまり、危機発生後の東南アジア研究者が、地域(ASEAN)レベルをほとんど考察の対象から除外し、国内レベルと国際システムレベルという二つの視点から危機に対する議論を展開したことを意味している。¹⁷

その結果、危機への処方箋をめぐることは、前者にはクローニー・キャピタリズムやネポティズム、開発独裁といった構造的矛盾や病弊に対する構造改革を、後者には通貨投機やヘッジファンドに代表される脱国家的な行為に対する通貨管理や資本規制といった政策を、それぞれ実行する必要性が主張されたのである。¹⁸

こうした地域レベルを軽視した危機への対応策をめぐる議論の展開は、それまでのASEANに対する評価が過大であったことを意味している。なぜなら、一般に連想されるように、地理的近接性を有する諸国家が連帯して地域的利益を追求することが地域主義であるならば、今次の危機における

ASEANを通じた東南アジア地域の対応はそうした一般認識とは逆行しているだろう。また、こうしたASEANの実体は、地域主義という概念を協力や繁栄、平和への前提として捉える議論だけでなく、それを経済的ナショナリズムと並列し、域内の連携を域外諸国への排他性を持った動向として捉えるもう一つの認識とも逆行している。すなわち、国際政治学における地域主義や地域統合に対する二つの見解が揺らいでいるのである。また、同時に今次のような外因性の投機的通貨危機は、東南アジア諸国が経済的に離陸したと見る従来のアジア論に共通する見解が神話に過ぎないことを印象付け、ASEANを通して第三世界の経済的自立を議論すること自体の有効性を問い直している。¹⁹つまり危機の展開は、東南アジアにおけるASEANの意味を改めて問い直し、これまでの地域主義に対する認識—すなわち地域主義を第三世界諸国の経済的離陸の方途として位置付ける認識—を再考する好機を提供しているのである。²⁰

そのため本稿では、これまで一貫して地域主義とされてきたASEANを考察対象とし、危機によって浮き彫りにされたASEANをめぐる三つの疑問に焦点を当てながら議論を展開していきたい。その第一は、ASEANが地域主義をめぐる国際政治学上の二つの議論と異なるのであれば、果たしてASEANは地域主義と呼べるのだろうか、という点。第

二は、ASEANが地域主義と呼べるものではなく、すなわち地域主義としての役割を果たしていなかったとするなら、東南アジア諸国の急速かつ団塊的發展は、いかなる要因によって達成されたのだろうか、という点。それを受けて第三は、そもそも地域主義は、現実の国際社会の舞台で、第三世界諸国の経済的離陸の方途として働き得るのだろうか、という点である。具体的には、ASEANを通じて地域主義とは何かを考え、アジア危機を踏まえて地域主義とグローバリゼーションとの関連を解き明かしながら、地域主義の再検討を試みたいと思うのである。そのうえで本稿は、最終的にASEANとは異なるもう一つの地域主義の可能性を模索し、途上国世界の経済的自立の要件を地域主義との関連から再度考察することを目的とする。

第一章 「地域主義」の再定義

つい四半世紀前まで、東南アジアは単なる第三世界地域の一つに過ぎず、その動向が国際関係に与えるインパクトはほとんど考慮されてこなかった。しかし、近年の地域の経済発展は、東南アジア地域の国際的地位を高め、その動向が国際関係に少なからぬ影響を与えるようになった。つまり、東南アジア研究が普遍性を持った政治や経済の理論につながる可

可能性が生まれたのである。そうした背景から、東南アジア地域を対象とした研究が注目を集めることとなるが、そのほとんどがASEANの役割を好意的に解釈し、ASEAN自体が地域主義であることを議論の前提としてきたといつてよい。

一般的に地域主義という場合、肯定派にせよ、否定派にせよ、その形成が地域の繁栄や平和につながるといふ潜在的なイメージを内包する地理的近接性を連帯の絆とした経済的ナショナリズムの傾向として理解される。つまり地域主義とは、近隣諸国が連携し、補完することで国益を域内諸国相互が拡大しようとする意志を表す。そうした点から、東南アジアの地域レベルで団塊的に実現された経済発展を説明する際、ASEANを地域主義として捉え、発展の起動力として位置付けることは、むしろ自然の認識であり、それゆえにASEANは模範的地域主義として広く理解されてきたのである。

しかし同時に、地域主義には、共通の課題に対して相互に連携して対応するというイメージが含まれる。ところがASEANは、危機に対してASEAN主導の地域的対応策を講じることができなかった。これはあくまでも、危機に対する結果の問題ではなく、地域主義が文字通り「主義」の問題であり、地域的意志やイデオロギー、あるいはスローガンを具現化していることに伴う、危機に対する一定の地域的見解や対応をめぐる問題である。つまり、IMFの活動が中心となっ

た危機への対応策は、ASEANの無力さを代弁し、東南アジア諸国の域内連携の浅薄さと域外諸国への依存性の高さを浮き彫りにしたのである。換言すれば、模範的地域主義とされてきたASEANの現実が、ASEANを地域主義として捉える東南アジア研究の前提に疑問を投げかけているといえよう。

周知のように、現在の国際社会は、グローバル化の進展に伴う地球規模での市場の統合が急速に進む一方で、地域主義と地域統合の動きが並行して活発化している。しかし、危機の展開をめぐるASEAN地域主義への疑義にもかかわらず、危機が収束に向かい、当事国が経済的な回復軌道に戻りつつある中で、ASEANの認識を再検討する議論はほとんどなされていない。²¹それは、地域主義の概念が明確に定義されていないことに起因する。なぜなら、地域主義が時に慣習的で自然発生的なりじョナリゼーション（地域化）という事実レベルまでを含む広義の意味で使われているため、危機とASEANとの関係が切り離されてしまうのである。そこで、第一の論点から、ASEANを地域主義として捉えること自体の是非を、以後の議論で展開していきたい。そのため本章では、イメージが先行し、その解釈に幅のある地域主義の概念を明確化するため、地域主義の既存の定義を整理しつつ、その再定義を試みたいと思う。

地域主義の定義としては、ハレル (Andrew Hurrell) のそれが最も一般的であり、しばしば引用されてきた。それによれば、地域主義には(1)地域化 (regionalization) (2) 地域的自覚・アイデンティティ (regional awareness and identity) (3) 地域内国家間協調 (regional interests co-operation) (4) 国家主導による地域統合 (state-promoted regional integration) (5) 地域的団結・まとまり (regional cohesion) とう五つの要素が必要条件とされる。⁽²³⁾

また初瀬は、「地域主義とは、地域的アイデンティティの形成に向かう精神的志向と物質的傾向である。地域主義の根底にあるのは、地域的アイデンティティの形成によって、地域化 (地域的まとまり・協力・統合) がいっそう進み、さらに、これにともなう、その地域の人々の平和と繁栄が促進されることになる、という信念である」と定義している。⁽²⁴⁾

その一方で、統合論者で交流主義学派 (transactionalist) のドイッチェ (Karl W. Deutsch) は、「地域的な統合や協力における最も重要な要素として、『地域内における基本的な価値の共有』を挙げている。それによれば、価値の共有は、その地域が政治的に統合されていないとしても、あるいは、その地域内諸国家間に対立などが生じたとしても、それが武力衝突に至る可能性を抑止することができる」とされる。⁽²⁵⁾ また、価値の共有のない地域で、二つ以上の国家が存在する場合、

それら諸国家間関係は互いに対立的であり、その対立は武力衝突に至る可能性を内包しており、加えて、政治的統合が達成されているにもかかわらず、価値の共有がなされていない地域であるならば、同様に武力衝突の可能性が存在するとし、何よりも地域主義における価値の共有の必要性、及び重要性を強調している。⁽²⁶⁾ しかし、こうした全ての定義は、地域がどのような条件によって構成され、いかなる潜在的利益によって地域主義の形成が志向されるかについては明確化していない。

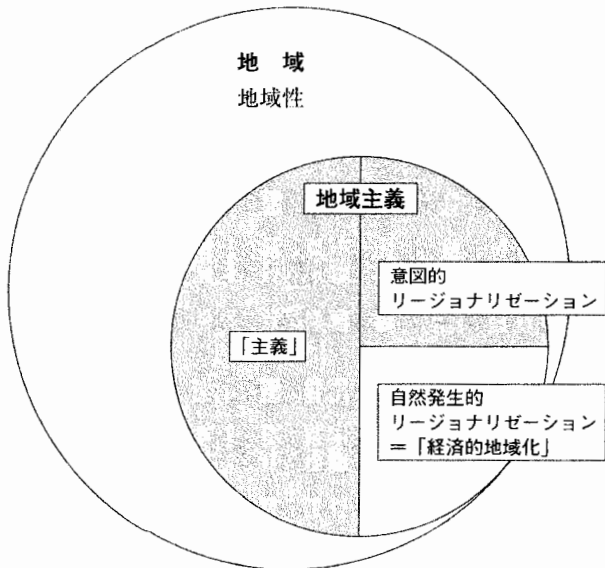
本稿は、これら三つの定義を基本的に受け入れることとするが、重要なことは地域主義が文字通り「主義」の問題であり、それが地域的意識を包含するということである。つまり、地域主義とは、域内諸国家が共有する意志であり、スローガンであり、イデオロギーであることが前提なのである。初瀬は、地域主義を分析概念と実体概念という観点から、地域「主義」と地域化 (リージョナリゼーション) とに分類し、さらにリージョナリゼーションについて自然発生的な地域協力・地域形成と意図的形態としての地域協力・地域統合とに細分化した。⁽²⁷⁾ しかし本稿は、ある一定の目標に向かう地域的意識を重視し、こうしたリージョナリゼーションにおける自然発生的な地域化現象と意図的な地域化とを明確に区別する。このため、本稿は敢えて、地域的意志によって意図的に形成さ

れるリージョナリゼーションと自然発生的なリージョナリゼーションとを厳格に区別して、地域主義や地域統合について論じていくこととしたい。つまり、成長の三角地帯に代表されるような、主に市場の要請によって自然発生的に形成された地域協力は、非歴史的な分析概念ではあっても、地域主義や地域統合のような歴史的な実体概念ではなく、現実的な理念とは異なるリージョナリゼーションである。そのため本稿は、地域統合のような意図的リージョナリゼーションとの混同を避けるため、自然発生的なリージョナリゼーションについては、「経済的地域化」と表記することで違いを明確化したい〔図1参照〕。

こうしたことを踏まえ、本稿は地域主義について以下のように定義したいと思う。「地域主義とは、地域の連带的政治経済及び社会行動、あるいは行為の総称である。ある地域が地域主義を形成するには、地理的近接性と均質性が必要であり、地域統合の深化によって、域内諸国家の協調関係や団結が促進されなければならない。そして、地域主義にとって何よりも重要なことは、価値の共有であり、それが地域主義を形成するための基盤となる。そのうえで、地域主義の形成がグローバル化に対応しながら域内の平和と繁栄を促進することになる、という強固な地域的意識が域内諸国家間で共有されていることである。」

冷戦後ASEANをめぐる地域主義の理論的再構成（鈴木）

図1：地域レベルにおける認知図



ここでの「グローバル化に対応しながら域内の平和と繁栄を促進する」とは、近隣諸国家相互が、通貨の投機などに見られるようなグローバル経済の負の側面に対するセーフティネットとして地域主義を認識することを意味する。それゆえ、グローバルな経済体制下における地域主義には、自

国を含む地域的な存立と持続的發展の確保という目標から形成を必要とする必然的な發展形態という解釈が含まれる。すなわち、諸地域が地域主義を形成しようとする意識は、グローバル化の進展によつて必然的に高まるのである。つまり、本稿の示す地域主義は、グローバルゼーションへの対応を放棄するのではなく、上からの勢力によつて受ける外圧の浸透——つまりグローバルゼーションの展開——をむしろ積極的に受容し、それに適切に対応するための手段として機能するのである。そして地域主義の意識は、特に先進諸国家との経済格差の大きい途上国地域においては、その形成が国際システムにおける地域間格差を解消し、経済的離陸を可能にできるといふ潜在的利益を内包している。

にもかかわらず、冷戦後の国際関係にあつては、地域主義がグローバルゼーションとの積極的關係の中で論じられることは少なかった。むしろその経済的側面ばかりが目されることで、地域主義を地域経済とほぼ同様の意味で認識し、グローバルゼーションと地域主義が両立可能な關係として捉えられてきたのである。基本的には、地域主義やリージョナリゼーションがグローバルな利益に優先して地域的利益を追求するのに対し、グローバルゼーションは世界的視野に立脚しながら国家や地域の利益に留まらず、グローバルな利益を追求する。このため両者の統合に向けたベクトルの方向性は非

対称な關係を構成しているように見えるが、同時にそれは、地域主義がその活動を活発化させ、その規模を拡大させていく中でグローバルゼーションの流れへと収束していくと見る点で、その両者を両立的關係の中で位置付けてきた²⁰⁾。しかし、冷戦の崩壊とグローバルゼーションの進展によつて、アジア危機に見られるようなグローバル経済の展開に付随する潜在的危険性が論じられるようになると、地域主義をグローバルゼーションへの対応状況として捉え、両者が対立し、非対称の關係を構成している側面が指摘されたのである。つまり、地域主義が経済的側面で顕著に現れるとしても、それはグローバルゼーションに反発する地域的意識が伴うことによつて、政治分野や社会分野と密接な関連性を共有する。それゆえ、地域主義という場合、それは単に経済を意味するばかりでなく、政治あるいは社会をも包含すると捉えるべきである。こうしたことから、分業体制が進み、資本、商品、サービスの循環が生じることで、対外経済的に一体として機能すること自体は、自然発生的なリージョナリゼーションに過ぎないのであり、この場合のリージョナリゼーション——経済的地域化——とグローバルゼーションは両立可能な対象關係の中で論じることが可能となる。つまり、冷戦の終焉に伴う現在の相互依存状況の深化によつて、地域規模での脱国家的な経済活動を地域主義として捉える傾向にあるが、地域主義とは意

識の問題であるから、その形成過程において、政治、経済、社会のどの分野から統合が進むかについては問題とせず、どの分野から統合が進むにせよ、統合が他の分野にも自動的に浸透し、総合的な地域主義に立ち至る現象を指す。そのため、他の分野への統合の発展が存在していない経済面での地域化現象とは明確に区別されるべきものであり、経済領域から政治、外交の領域に統合や協力が拡大するとし、超国家共同体 (supranational community) を志向した新機能学派 (neo-functionalists) の波及効果 (spillover) 理論とも同様に区別して考慮されるべき問題であらう。

第二章 三つの「地域主義」

前述したように、グローバル化の流れに逆行して、地球上の多くの地域には、それらを単位とした地域制度や地域機構が存在する。そして、本稿の定義とは異なり、そのほとんどが広義の意味での地域主義として理解されている。そうした地域主義は、自然と数も多くなるため、その地域規模による差別化が図られ、その分類によって方向性や内容も規定されてきた。例えばホッテン (Bjorn Hatne) は、地域性の程度 (degrees of regionness) によって地域を五つのレベルで類型化しようと試みた⁽³³⁾。しかし、ホッテンの分類では、いさ

さか主観的に地域性の程度が判断されるため、客観的に地域主義を類型化することが困難であるように思われる。その点に関して山本と初瀬は、それらを①アクター数、②中核国、③制度、④統合及び地域化の程度、⑤経済発展の段階、⑥生産関係という六つの指標に基づいてメガ・マクロ・サブに類型化し、地域主義の差異を明確化した⁽³⁴⁾。これにより、その類型化は、それぞれの地域主義の持つ特徴を六つの指標に当てはめることで大凡客観的に描くことができる。

その指標に基づく類型化は、以下のような形で具現化される⁽³⁵⁾。まず、メガ地域主義とは、以下の特徴を有する地域主義を指す。①多数の国家が一致して経済圏の創設を構想し、②複数、あるいは一つの先進国が中核となってその構想を推進し、③種々の制度的な可能性を含み (自由貿易協定、関税同盟、非公式経済協力など)、④柔軟性を持った開放的枠組みに加えて、⑤経済発展や経済規模、政治制度などが異なり、⑥水平的分業と垂直的分業の混在により、経済成果の分配が不平等になる可能性が高い。

マクロ地域主義とは、①複数の国が地域統合への期待を共有し、②複数、あるいは一つの国が中核となり、③制度化的進展が確認でき、④多くの分野 (特に、貿易や投資、開発計画、労働力の移動など) での協力が実行されている。加えて、⑤関係諸国の経済発展のレベルはほぼ等しく、地域統合によ

り持続的な経済発展が可能となり、⑥水平的分業が中心。

サブ地域主義とは、①隣接する少数の国家、あるいは国内地域が、②その中核となる一つの国家により推進され、③枠組みこそ存在するが制度化されておらず、④特定の分野（特に、貿易や投資）における協力が実行されている。加えて、⑤域内各国、あるいは各地域間で経済発展のレベルは異なるが、急速な経済成長期にあり、⑥生産諸要素（資本や技術、土地、労働力など）の垂直的交換が存在する。

こうした定義に基づくと、ASEANとEUは典型的なマクロ地域主義に分類される。また、APECはメガ地域主義に、パース経済圏、華南経済圏、環黄海経済圏、環日本海経済圏や成長の三角地帯などはサブ地域主義にそれぞれ分類されることになる。また、E A E C (East Asian Economic Caucus: 東アジア経済協議体) はマクロ地域主義に分類されることになる。

しかし、前節での定義に従えば、価値の共有が地域主義の一つの前提となる。特に、ドイツチェによれば、地域主義とつての価値の共有は最も重視されるべき要素であった。そのため、価値の共有という観点からこれら三つの地域主義を見直した場合、これまで検討した三つの地域主義すべてを地域主義として捉えること自体の妥当性が問題となる。つまり、価値の共有という側面について再検討すると、メガ地域主義

にはAPECの構成国から容易に理解できるように、価値、及び文化の異質性が際立つ。同様に見ると、マクロ地域主義には地域統合を促進する価値や文化の同質性がほぼ確認でき、さらに、サブ地域主義にも地域主義の枠組みを支える価値の共有、あるいは文化的同質性が存在している。

つまり、マクロ地域主義とサブ地域主義が価値の共有、文化的同質性を内包しているのに対し、メガ地域主義は価値を共有せず、文化的に異質な国家の集合体であるといえよう。

この時点で、本稿ではAPECなどのメガ地域主義を地域主義の一形態としては認識せず、それとは区別して地域協力として認識したい。また、サブ地域主義も価値の共有こそ存在するものの、地域主義として認識することは不可能であろう。なぜならば、サブ地域主義は制度化されていないことに加え、経済発展の段階が異なること、あるいは国家間関係以上に国内諸地域間の関係が重視されているため、その規模は極端に小さくならざるを得ない。また、一般にサブ地域主義として認識されるものは、前章で指摘した自然発生的な経済的地域化の典型例である。

そのため本章では、まずマクロ地域主義のみを地域主義として認識する。それぞれAPECと成長の三角地帯に代表されるメガ地域主義とサブ地域主義は、グローバル化の進展に伴う脱地域的協議体、あるいは分業体制の確立と資本、商品、

サービスの循環が存在する経済的地域化の一形態としては認められても、本稿が議論の対象とする狭義の意味での地域主義とは異なるのである。つまり、メガ地域主義やサブ地域主義は、グローバリズムの負の側面に対するセーフティ・ネットとはなり得ない。それゆえ、本稿における地域主義とは、ASEANやEU、及びEAEUなどのマクロ地域主義に限定されることになる。

第三章 二つの「地域主義」

—歴史的視座とASEAN再評価—

前章で検討したように、これまでの議論の結果、ASEANは地域主義としての要件を満たしている。つまり、ASEANが地域主義ならば、本稿の定義通り、ASEANの活動が東南アジア地域の発展を引き出したことになり、本稿の出発点として設定された問題は解決される。しかし、ここでもう一度考えねばならないのは、ASEANが地域主義であるにもかかわらず、なぜ危機に対する地域的処方箋を描けなかったのか、もしくは、その試みが為されなかったのかという点であろう。あるいは、東南アジア地域の急成長期にあっては、ASEANは地域主義として機能していたが、何らかの理由でその本質が変容し、それゆえに地域的発展を下支え

することができず、危機に対しても脆弱性を露呈したのだろうか、という歴史的視座である。つまり、ASEANを地域主義として認識するためには、前章の議論にとどまらず、その本質を再度問い直す必要がある。なぜなら、これまで不透明であったASEANの本質を理解することこそがASEANを再評価するためのもう一つの必要条件だからである。そのため、本章ではASEANの本質に焦点を絞って議論を進めてみたいと思う。

はじめに指摘したように、ASEANの本質に対する議論は、簡単に言えば、発足から現在に至るまでASEANを一貫して緩やかな地域協力のシンボルとして捉える不変論の立場と、「統合」あるいは「組織」のいずれかに重点を置くという点で分析角度こそ異なるものの、シンボルからシステムへと機構化したと見る発展論の立場とに大別できる。しかし、不変論の認識は、設立当時の冷戦という時代背景と東南アジア諸国の外交目的の主目的条件などを重視すれば妥当とはいえず、一方でASEANを機構とする発展論の認識も、アジア危機において政府間機構としての機能を果たし得なかったASEANの現実から否定されよう。

すなわちこれによれば、どちらの立場もASEANを正しく認識していたとはいえないことになる。もし、そうであるならば、ASEANとは一体いかなる本質を有している—あ

るいは有していたのである。もしくは、既存の認識を越えて別の本質論を構築する必要があるのだろうか。これまでの議論を踏まえ、以下では歴史的背景から再度ASEANの本質について検討し、既存の本質論とは異なる本質論を提示するか、あるいは既存の本質論を支持しつつ、それに異なる解釈を与えるべきかを考えていく。そのうえで、地域主義の定義とその本質論を比較しながら、ASEANの再評価、及びその位置付けを試みたい。

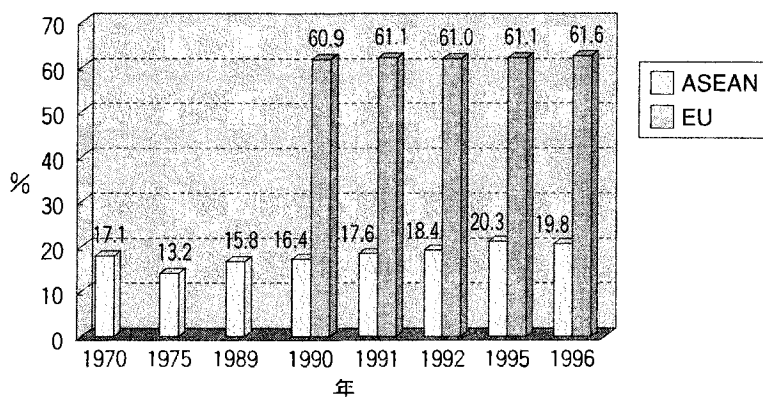
前章の結論によれば、ASEANやEUに代表されるマクロ地域主義が、地域形成や地域協力といった自然発生的なリジョナリズムとは区別された、地域的意識に立脚した地域主義として認められた。しかし、地域主義が域内の平和と繁栄を促進する連带的政治経済及び社会行動、あるいは行為の総称と定義されているにもかかわらず、なぜASEANは危機に対して機能不全に陥り、ASEAN諸国が個別に危機に対応したのだろうか。そもそも、今次の危機の地域的拡大は、東南アジア各国がその急成長の陰で醸成してきたあらゆるレベルの政治・経済・社会的ゆがみによって加速度を強めたにせよ、直接的には周辺地域特有の中心地域への依存性——すなわち資本の急激な移動——によって引き起こされた²⁴。この点に関して、ASEAN経済の失速とそれに伴うASEAN地域主義への再評価は、同じマクロ地域主義でありながら、

ASEANとは逆に安定的発展を堅持し、さらに重要なことに、ASEANとは対照的に中心地域・国家によって構成されるEUとの比較によって可能になるであろう。そして、そうした二つの地域主義の相違は、特に両者の域内貿易の傾向に如実に表れている。

図2は、ASEANとEUとの域内貿易比率の推移であるが、それによれば、EUの域内貿易は、ほぼ六〇%前後の比率を安定して域内に依存しており、そのため対外環境から受ける影響は比較的少ないといえよう。これに対して、ASEANの域内貿易比率は常に一〇%台（一九九五年を除く）で推移しており、EUと比べると圧倒的に少ない域内貿易比率に留まっている。こうしたASEANとEUとの差異は、同じ地域主義として認識されながら、一体どこから生じるのであろうか。この点についても、その違いは、それぞれの地域主義の持つ本質の差に依拠していると思われる。そのため、ASEANとEUとの本質の相違を、歴史的な文脈の中で改めて長期的かつ巨視的に捉え直してみたいと思う。

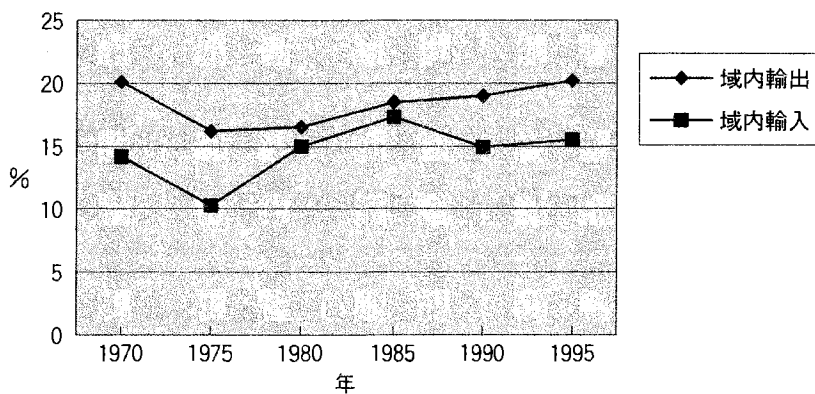
そもそもASEANは、冷戦の只中にあつた一九六七年に成立しており、それゆえにASEANを歴史的視座から再考する際には、まず何よりも冷戦との関係を論じなければならぬ。そのため、これまでも米ソ冷戦と東南アジアとの関係については数多くの研究がなされ、その中の研究成果の幾つ

図2：ASEAN／EU域内貿易比率の推移



出所：IMF, *Direction of Trade* 1997. より作成

図3：ASEAN貿易に占める域内貿易比率の推移



出所：ASEAN Secretariat, *ASEAN Statistical Indicators* 1997, p. 47.

かが冷戦のインパクトとASEAN諸国の分不相応の経済発展との相関関係を既に指摘している。³⁸ それによれば、第二次大戦後に独立した(タイを除く)ASEAN諸国は、その経済発展と政治権力の強化を米国からの経済支援に負ってきた。一方で、米国によるASEAN諸国支援は、ソ連と中国を中心とする共產主義勢力の東南アジア地域への南下を阻止するというドミノ理論に基づく冷戦を背景とした目的と合致していた。そのため、米国からASEANに向けての経済支援は、とりわけ一九七五年にインドシナ諸国が相次いで共產化して以来、共產勢力のさらなる拡大を阻止するためにより活発化された〔図3参照〕。特に、ここでいう経済援助とは、借款、あるいは無償経済援助のような形態を意味するだけではない。米国はASEANの対米依存度を強めるために、貿易や投資におけるASEANとの経済関係を、他地域との経済関係を上回る速度で急拡大させ、同地域に対する貿易市場を積極的に開放した。一九七九年における米国の東アジア諸国との貿易総額は、西欧との貿易総額九二九億ドルを下回る九一八億ドルであったが、八〇年のそれは西欧の一一〇〇億ドルを上回り、一二〇億ドルを記録した。それ以降、東アジアと西欧との貿易総額の差は顕著な拡大傾向を示している。図2において、一九七〇年代前半に一七%で推移していたASEANの域内貿易比率が、一九七五年に急激に減少していること

も、アメリカ市場の意図的開放との因果関係により説明可能であると思われる。

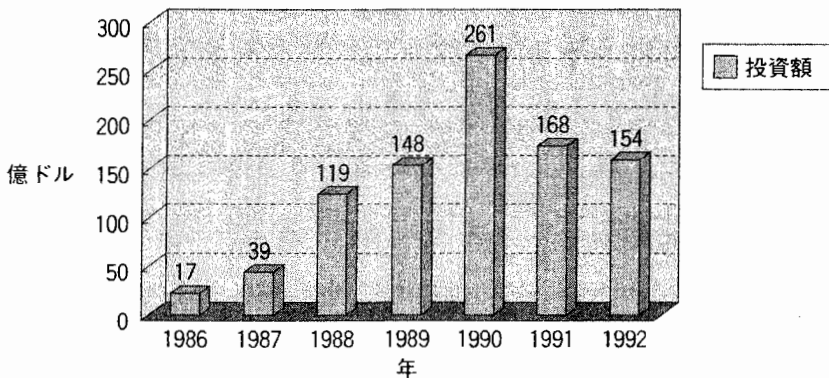
ところが、この傾向には一九八五年の時点から僅かな変化が生じるようになる。ASEAN諸国の対米輸出は、一九七九年の約一〇〇億ドルから八四年の一六九億ドルに至るまで増加傾向を維持したが、八五年に一五六億ドルへと減少して以降は、減少傾向が続くことになる。³⁹ 一方、米国側では冷戦の進展と並行して貿易赤字が増加していく中で、対ASEAN貿易赤字は一九七九年の三四億ドルから八五年の七五億ドルにまで拡大していた。⁴⁰ したがって、米国はASEAN諸国からの輸入を縮小する必要に迫られていたのである。特に八五年以降は、ソ連におけるゴルバチョフの登場と、レーガン政権第二期における急速な新冷戦の消滅とを背景に、米国自身がASEAN諸国との不均等貿易の是正措置として経済政策を転換したといえよう。このことは、やはり図2において、冷戦の崩壊を挟んでASEANの域内貿易比率が再び拡大傾向を示していることにも表れている。つまり、冷戦終結以前には、一五%前後で推移していた域内貿易比率が、それ以後は少しずつ拡大傾向に転じ、一九九五年には初めて二〇%台に達している。この数字はEUのそれに比べれば決して大きくはないものの、ASEANに限れば、冷戦の崩壊前後で約二五%の域内貿易の拡大が図られており、ASEAN諸国が

対米貿易の減少分を域内で補填している状況が推察できる。
また、冷戦の終焉に伴うASEAN諸国への影響は、ASEAN四カ国への直接投資額が冷戦終焉直後の一九九一年に急減していることからより明確になろう〔図4参照〕。

地域主義としてのASEANは、冷戦期の米国によるアジア政策の中でその役割を強化され、経済発展を与えられてきたといえる。¹³ 換言すれば、ASEANはマクロ地域主義には分類されるものの、「押しつけられた地域主義 (imposed regionalism)」¹⁴ としての性格を強く反映している。これまでもアジアにおける地域主義の歴史は、第一に「中国の儒教的秩序」、第二に「西欧列強による植民地秩序」、第三に「日本による大東亜共栄圏」などが先行しており、大国による支配の構造というこの地域に固有の特性が、歴史的遺産としてASEAN地域主義にも引き継がれているのである。¹⁵ つまり、ASEANは米ソ対立の中で東側からの脅威に対抗する西側諸国の連帯を誇示するための手段として新たに西側世界の支配体制下に再編成される過程で生まれた地域主義であり、ASEAN地域主義には非共産主義国へのデモンストレーション効果が期待されたのである。¹⁶ そのASEANを脱植民地化と自立を志向した運動として、あるいは、その達成手段としての地域主義として捉えてきたことが、ASEANの過大評価につながってきた。というよりも、冷戦期ASEANが反共

冷戦後ASEANをめぐる地域主義の理論的再構成(鈴木)

図4：ASEAN 4カ国への直接投資額の推移



出所：JETRO, ASEAN in Figures 1998. より作成

のラベルとして東南アジア地域の一体化を象徴したことで、未曾有の地域的发展が引き出されてきたという点では、ASEANの評価は決して過大評価ではないが、同時に、冷戦の終焉と共にその評価は過去のものとなり、修正を余儀なくされているのである。一方、現在のEUに代表されるヨーロッパ型の地域主義は、小国の集まりと化した西ヨーロッパ諸国による政治経済的な自己回復運動として生起し、その本質は完全な地域システムとして確立している。つまり、歴史的視座から地域主義を見る場合、二極冷戦構造の展開過程の中で、集団安全保障が国際秩序としての機構という形ではなく、むしろ地域主義という形で現出していたことが明らかになる。

このように、構造的かつ歴史的側面から、ASEANの本質は設立当時から不変であり、ASEAN分析においては、むしろASEAN不変論の立場を採ることが妥当であるといえよう。つまり、ASEANという地域主義は外的要因に著しく影響を受け易い。それゆえに、ASEANの本質は、対外政策を域内で調整し、加盟諸国の総意として国際社会に提起するラベルとしての役割に留まり、本稿において定義された「地域主義の形成がグローバル化に対応しながら域内の平和と繁栄を促進する」という意味での地域主義として機能するには、その能力は著しく低いと言わざるを得ない。言い換えれば、先進国主導の国際システムにおける自立的発展の意

思が加盟諸国家間相互に確認こそされているものの、その方途とはなり得ないことを意味している。これは同時に、ASEANが域外重視という特性を有しており、それゆえに対外環境に敏感に反応せざるを得ないことを意味し、本稿の定義に限って見れば、ASEANは完全な地域主義とまではいえないことになる。

こうしたASEAN型の域外市場に依存的な地域主義とEU型の域内市場を重視した地域主義との相違は、図2からも明らかである。しかし、これら二つの地域主義における最も重要な違いは、市場を域外に求めるか、あるいは域内に求めるかではない。域外市場志向型地域主義は域外市場に対する発言力を確保し、有利に對外経済活動を展開するためのラベルとしての役割を果たすことから、その地域主義の潜在的利益は経済的側面に存在する。その一方で、域内市場志向型地域主義は、経済的側面に焦点を据えれば、ブロック経済と一体化して把握され、否定的に捉えられる傾向にあるが、その潜在的利益はむしろ政治的側面に存在しているのである。つまり、EU域内における単一通貨「ユーロ」の導入は、域内市場の経済活動を活発化させるという意味での経済的側面に潜在的利益が存在するだけでなく、ユーロ建てによる経済活動が、ドル建ての経済体制に呼応するグローバルゼーションへの収束に抗し、北米経済主導のアメリカの通商政策から距

離を置くことを可能ならしめている。例えばそれは、グローバル化に伴う小さな政府論の主張とは逆に、ヨーロッパ各国で社民主義が台頭し、大きな政府が拡大していることに象徴されている。ただし、グローバルゼーションに抗するとは、グローバルゼーションを拒否することではなく、ユーロの存在が外的圧力としてのグローバルゼーションをむしろ積極的を受け入れ、それに適切に対応するための手段として機能することを意味している。すなわち、ユーロのようなグローバルゼーションに逆行するシステムは、その推進役である米国の国益とは合致せず、それゆえ、ユーロの誕生を新しいヨーロッパ紛争へと向かう破壊のシナリオとして捉えるフェルドシュタイン(Martin Feldstein)⁴⁷の警告や、フリードマン(Milton Friedman)⁴⁸による同様の諸説となつて、アメリカを中心としたユーロ・パッシングを顕在化させていると見てよい。⁴⁹にもかかわらず、アジア危機に見られるようなグローバルゼーションの持つ問題点よりもむしろ、そのグローバルな市場調整能力を注視すれば、地域主義の政治的潜在性は捨象され、リージョナリゼーションはグローバルゼーションへの発展段階の一部と位置付けられながら、両者の統合に向けたベクトルは同一線上で描かれ、地域主義の役割は過小評価されるのである。

このように、域内市場志向型地域主義の重要性が政治的側

冷戦後ASEANをめぐる地域主義の理論的再構成(鈴木)

面にある根拠は、一般の経済的論理ではなく、特に途上国の政治経済的發展の状態とその動態に見出される。スリヤモンコン(M. I. Surinamkongkol)によれば、「植民地主義、新植民地主義の下では、国際システムの形態は垂直的分業、垂直的統合化へと向かつていた。国際貿易体系において、途上国は原材料の供給者であり、先進国は工業製品や資本財の輸出者である」とされる。⁵⁰しかし、域内市場志向型地域主義は、そうした世界システムにおける先進国と途上国とをめぐる統合の形態を変革し得る点にその根拠があるのである。

このように、本稿の定義する地域主義とは、域内市場志向型地域主義を意味している。その点で、途上国世界としての東南アジア地域における域内市場志向型地域主義を目指す動き——いわゆるEAECC構想——は、グローバルゼーションの進展する国際システムの中で、とりわけ高度かつ重要な政治経済学的現象の表出といえるのである。

第四章 ASEANの限界と地域主義への条件

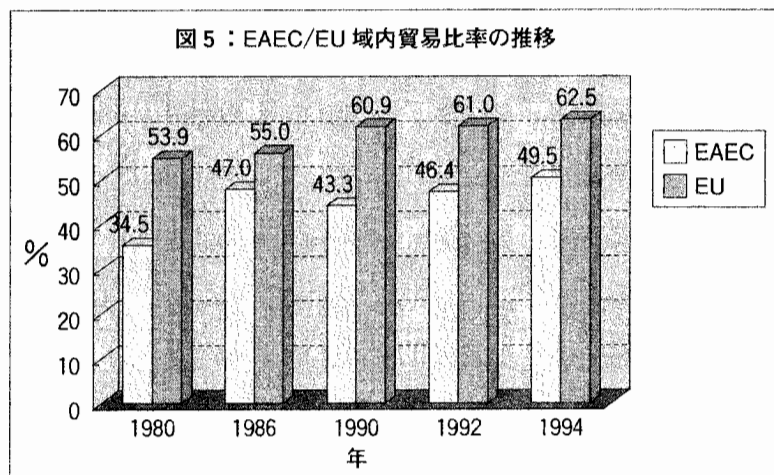
—EAECC構想をめぐる—

前章で見たように、市場を域内に求めるか、あるいは域外に求めるかという点で、地域主義には二つの形態が存在する。つまり、ASEANに見られるような域外市場に依存した地

域主義は、冷戦の崩壊によるバーゲニング・パワーの低下と軌を一に、その交渉能力も相対的に低下させていく。それに伴って、冷戦の崩壊と共にASEAN諸国は、アジア貿易（経済）ブロックのちEAEGを経てEAECへと名称を変更—という形でASEANに替わる域内市場を志向した新たな地域主義の構築を模索していた。

EAECは東アジア地域における新しい地域主義—域内市場志向型地域主義—の構想と呼べるが、いかにその条件を満たしているのであろうか。前述した六つの指標をもとに類型化すると、EAEC構想は、①一四カ国の参加を期待し、②日本を中核国として、③制度化を目標とし、④他分野での協力を視野に入れている。また、⑤厳密には経済発展のレベルにばらつきがあるものの、世界経済においては相互の経済活動が密接に関連しており、⑥典型的な水平的分業体制が確立されている。また、図5のように、EAEC構成国間の域内貿易比率は、域外市場志向型地域主義であるASEANとは異なり「図2参照」、EUに近い比率を示している。特に、一九九四年におけるEAECの比率は、ほぼ五〇％に達している。

つまり、地域主義の条件を見る限りでは、EAECは典型的な域内市場志向型地域主義として認識でき、EAECはASEANとは異なり、グローバル化の圧力に対応す



出所：『通商白書』1982, 88, 92, 94, 96六年度版より作成

注：この図におけるEAECの比率は、EAECを構成する14ヶ国の貿易量から筆者が独自に算出した値である。

る形で現出した地域主義であるといつてよい。しかし、ここで問題となるのは、地域主義を進展させるための原動力をどの側面に求めるかであり、それこそが最も重要な要素といえる。繰り返し強調しているように、地域主義にとつては、域内の価値の共有が統合への決定的要因であるとされる。そのため、E A E Cも域内の価値の共有を求心力として地域主義化を進める必要がある。

これまで本稿は、地域主義の形成、あるいは統合の進展に関して価値の共有を重視してきた。価値の共有は、簡単に数量化することはできないが、それは同時に域内の同質性という意味を包含することから、以下では東南アジア地域内の同質性、及び異質性という側面を議論してみたい。まず最初に指摘すべきことは、A S E A Nの構成国が政治的にも、経済的にも同質性を共有していないという事実が容易に連想されるにもかかわらず、E A E Cはさらに構成国を拡大しているという点である。このことは、形態こそ異なるものの、E U内部がかなりの要素において同質性を共有しているのと比べ、極めて対照的である。統合を進める過程において、その域内が同質的か異質的かは、統合が分裂かの決定的要因の一つであり、同質性は統合にプラスに、異質性はマイナスにそれぞれ働くと考えられている。特にマレーシアをはじめとした東南アジア諸国は、国内に人種問題などを内包しているため、

国民統合、国民形成、国家建設という基本的な目標を追及する必要がある、地域主義よりもナショナルリズムが優先される傾向にある。⁹²つまり、東南アジア地域は、特有のモザイク構造⁹³によって、地域主義を形成し難い環境下にあるといえよう。

より詳しくE A E CとE Uの構成国を比べると、その域内状況は明らかに異なる。例えば、一人当たりG D Pによる所得分布を見ると、ほぼ全ての構成国が高所得水準にあるE U地域が、域内に強い同質性を有しているのに対し、E A E C構成国のそれは高所得から低所得まで広がっており、特に域内の異質性が強調される。⁹⁴また、東アジア地域で最も人口の多い中国と、最も少ないシンガポールとの差が約一億七五六〇万人であるのに対して、E U地域最多のドイツと最少のアイランドとの差は七七二〇万人に留まっている。⁹⁵平均寿命に関しても、最長の日本と最短のインドネシアとの格差が一六・九歳と大きいのに対して、E U地域最長のスウェーデンと最短のアイランドとの差は僅か二・六歳でしかない。⁹⁶同様に、成人識字率の指標においても、日本とマレーシア及び中国との格差が一九％であるのに対して、E U地域はその全域で九七％以上の高い識字率を示している。⁹⁷つまり、E A E Cを構成する一四ヶ国は、ネーハーが指摘したように政治的に同質でなければ、経済的側面においても同質ではなく、

むしろ異質性の存在が強調されるのである。

そもそも、地域主義は域内の価値の共有を基盤とするため、価値の共有が存在しなければ地域主義としては確立できないことになる。にもかかわらず、ここで強調されるべきは、域外依存型の ASEAN 地域主義が、グローバリゼーションとの関係から地域主義を捉える本稿の定義とは異なるものの、長期間にわたり強固な連帯を維持してきたという事実であり、何らかの価値の共有が域内に存在するという点である。

つまり、ASEAN の場合は、域内に価値を共有した地域主義として理解できよう。それは、前述したように、ASEAN がその設立の背景に存在する社会主義国ベトナムに対する民主主義国の政治協力体制というイデオロギー的な同質性から導かれていると解するためである。しかし、冷戦からポスト冷戦への変化は、イデオロギー対立に代わって、新たにグローバルな経済対立を引き出した。そのため、イデオロギー的同質性の観点からは、ASEAN 自体の同質性が失われ、その地域主義としての存立基盤が脆弱化した可能性も考えられる。特に、政治的には、ネーハー (Clark D. Neher) により「市民の政治参加度」「選挙の競合度」「市民の自由度」という三要素を指標とし、フィリピンは民主主義に、タイとマレーシアは半民主主義に、そして、シンガポールとインドネシアは半権威主義に分類され、イデオロギー対立の時代に

は巨視的視点から同質とされてきた政治的側面も、現実的には異質なものと見ることもできよう。⁵⁸⁾

つまり、ASEAN という地域主義は国際システムレベルにおける冷戦の崩壊という構造変動によって、域外市場から利益を引き出すラベルとしての役割を削がれたのみならず、地域レベルにおける ASEAN 自体の側からも、域内の同質性の溶解によってその存立基盤を失い始めるはずである。しかし、さらに重要なことは、危機への対応能力とは別に、ASEAN が冷戦後も存続している事実である。このことは同時に、ASEAN 地域がイデオロギー以外の何らかの潜在的な同質性を有していることを示しているといえよう。

本稿の定義に従えば、地域主義は域内の価値の共有を基盤として生み出される。確かに、東南アジア地域には政治的、経済的同質性を確認することは困難であるが、同時に ASEAN 地域にはある一定の価値の共有が存在しているはずである。この点に関して、キャントリー (Louis J. Cantori) によれば、価値の共有による地域的帰属意識は、システム外の国家や地域によって強められるとされ、E A E C の形成に向かう東南アジア諸国にとっては、対米経済摩擦による外圧が逆に域内の結束を強めることになったと考えてよい。⁵⁹⁾

そして、そうした E A E C 構成国に共通する価値の共有は、既にアジア論の諸説の中に展開されている。そもそも、アジ

ア経済の分析は、世界銀行の『東アジアの奇跡』(“The East Asian Miracle”) レポートに代表される。そのレポートは、市場友好的 (market-friendly) アプローチに依拠して、その定義された役割を超えた市場に非友好的な政府介入を成長の阻害要因と捉え、自由貿易とマクロ経済要因の優位性を強調している。つまり、市場原理を重視する新古典派的観点に立ち、普遍的な市場原理に対するアジア経済の適合性を議論の対象としているのである。⁶²⁾ それゆえこのレポートは、アジア経済を普遍的な市場原理を軸に分析することで、アジア異質論を退け、その経済が実質的には欧米世界と同質な市場原理に基づいて成長を遂げたことを説明したのであり、アジア経済は市場への適合性をさらに高めることで、経済成長を維持できるというメッセージを含んでいる。

こうした新古典派の解釈は、アジア経済の分析について最もよく認識されたものであるが、それを批判したリビジョニスト (修正主義者) たちは、東アジアから東南アジアへと波及した経済発展を、市場とは異質なアジア地域特有の現象から捉え直そうとした。⁶³⁾ 彼らは、東アジア地域の経済発展が、域内諸国に共通して存在する「強い国家」、「エリート官僚主義」、「統制的権威主義体制」などに依存しており、東アジア諸国の最大の役割は、輸出志向型発展を引き出す輸出促進政策にあると主張する。一般的に、効率的な経済とは、より多

くの付加価値を持つ部門に資源が集中するという市場の原理によって実現されるが、その議論によれば、東アジアの発展志向型国家は、政府が国内市場に積極介入し、より成長力や市場競争力の高い分野に対して人為的に資源を配分することで経済成長を引き出してきたことになる。つまり、こうした発展志向型のアジア資本主義は、市場原理を重視する新古典派流の欧米型資本主義とは根本的に異なるのである。

言い換えれば、市場原理に依拠してアジアの発展メカニズムを説明しようとした新古典派に対し、リビジョニストは政府の介入による人為的な資源配分を重視してアジア論を展開したのである。つまり「市場原理」と「市場介入」とが、アジア論における主要な対抗軸となっていた。⁶⁴⁾ そして、こうしたリビジョニストの主張は、新古典派の理論に懐疑的なアジア諸国において積極的に受け入れられ、アジア独自の「アジア主義」や「アジア的価値」といった形で反映した。⁶⁵⁾ 例えばリー・クアンユー (Lee Kuan Yew) は、個人が家族の延長線上に存在するというこの地域特有の家族主義的世界観を発展の原動力として位置付けた。⁶⁶⁾ そして、家族という枠組みを経済に当てはめ、個人や家族の向上心を経済発展の促進要因とすることで、この地域の成長が達成されたと主張した。⁶⁷⁾ すなわち、リビジョニストのいう市場介入ばかりでなく、政府が個人の生活にも積極介入し、それを厳しく規制することに

よって発展を築き上げてきたことが強調されるのである。⁽⁶⁸⁾こうした考え方は、広く東アジア全域に共通して見られる。⁽⁶⁹⁾つまりそれらは、「アジア主義」や「アジア的価値」といった文化的概念を東アジア地域の団塊的経済発展の背景に求めたのである。そしてアジア主義者は、西欧の概念とは異なるアジア特有の文化や価値観などの影響を重視し、世銀レポートを批判した。⁽⁷⁰⁾つまり、アジアの経済発展を市場のメカニズムからではなく、成長に適したアジア的社會・文化システムの側面から説明し、アジアと欧米の文化の異質性を強調することで、欧米型の経済システムやルールの普遍性を批判したのである。⁽⁷¹⁾

この主張の特異な点は、東アジア地域に見られる共通の文化特性をクローズアップすることで、その文化を成長に結びつけた政府の役割を暗示しながら、発展の団塊性を説明しようとしたことにある。つまり、このアジア主義やアジア的価値というファクターが、冷戦後ASEANの潜在的基盤として存在し、EABC構想の機動力と成り得ることを意味しているのである。そして、こうした欧米的主張とアジア的主張との対立は同時に、国際政治におけるグローバリズムとリージョナリズムとの対立状況を具現化しているのである。

それを裏付けるように、EABC構想はそうした価値の共有——すなわち文化的同質性の象徴としてのアジア的価値——を

中心としてASEANというラベルを軸に展開されていく。にもかかわらず、その展開が最終的に破綻し、EABC構想が失敗に至る経緯については、次の稿で詳しく取り上げたい。そして、EABC構想の失敗が現在のアジア危機とどのように通底し合っているのか、あるいは、グローバリゼーションの中で地域主義がいかなる役割を果たし得るのかを再度議論したいと思う。

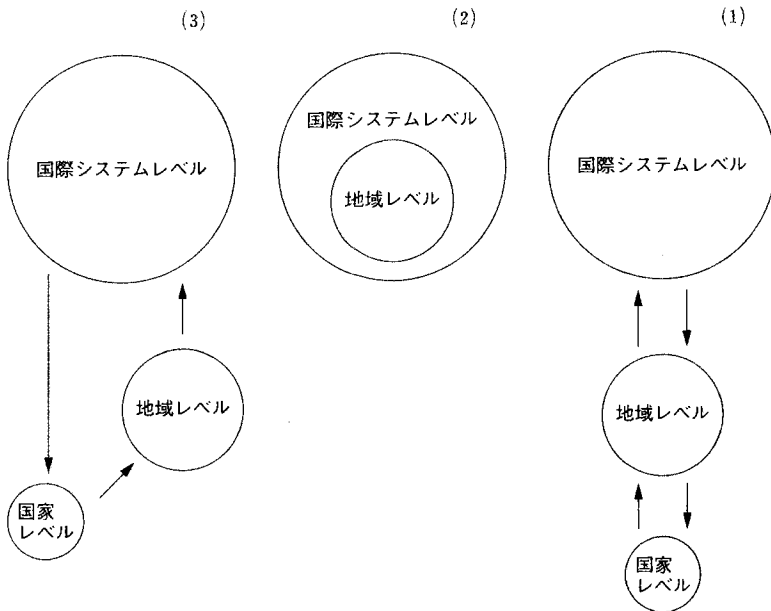
おわりに

本稿は、アジア危機の展開をめぐるASEAN地域主義の矛盾を出発点として、これまでの地域主義論をその定義にまで遡って再検討し、冷戦の終焉をはさむ歴史的視座から地域主義の形態について議論した。その結果、少なくとも本稿の分析によって立証されたことは、地域主義を平和と繁栄の手段と定義する以上、現在のASEANは地域主義としての機能を果たし得ず、反共同盟として出発したASEANの発展が地域主義の形成に絡む途上国世界の先進国世界からの自立とは裏腹に、先進国に依存的な資本主義的發展のシンボルであったという逆説である。つまり、ASEAN地域主義は、その形成過程において歴史的コンテクスト——二極冷戦構造のコンテクスト——に依存し、冷戦の展開の背景で形成されてき

たといえ、それゆえに冷戦期東南アジアにおける地域形成は、エスニック・アイデンティティやナショナル・アイデンティティの形成と同じように一種の幻想の共同体に過ぎなかったのである。

こうした大局的結論を描いたうえで、本稿の議論の出発点となった三つの疑問に戻ると、その結論は大凡以下のようなだろう。まず第一に、ASEANは広義の意味では地域主義であるが、狭義の意味でのグローバリゼーションの展開に対応し得る地域主義ではないこと。第二に、東南アジアの団塊的發展は、ASEANが反共のシンボルとして西側諸国に再編成される歴史的文脈から引き出されてきたことである。すなわち、冷戦とその崩壊に伴うグローバリゼーションの深化という歴史的背景の中で、地域自体に求められる役割が変化してきたといえる。つまり、冷戦時代には地域がグローバリゼーションの構成の一部分であり、かつ国家とグローバリゼーションとの関係を媒介するものとして認識されてきた【図6(1)・(2)参照】。しかし、グローバル経済の進展はグローバリゼーションに対応し得る地域レベルの新しい形態を要請していることを意味している。換言すれば、国際政治における主体としての国民国家は、グローバリゼーションの進展に伴う国際システムレベルからの外的圧力の浸透によって、その政治・経済・社会・安全保障における諸機能を相対的に低

図 6



下させながらも、他方で地域的政治社会空間を要求しながら上からの外圧に対応しようとするのである。それゆえ第三に、グローバリズムは基本的に資本主義のグローバリゼーション過程によって生み出されるが、地域主義をそうしたグローバリゼーションの内包する独占への反応として捉えるならば、この形態の地域主義——本稿における域内市場志向型地域主義——こそが、第三世界地域の能動的な経済的離陸の可能性を内在させているのである〔図6(3)参照〕。

これらの結論はグローバリゼーションの進展が、その深化に並行して地域性を刺激し、地域共通の目標や利益を創り出し、逆にリージョナリゼーションと地域主義の傾向を強めさせ、加えてグローバリゼーションの台頭が、地域形成に関わる構成主体相互の内包する異質性や対立性、あるいは非両立性の壁を低め、逆に地域形成の可能性を高めさせているパラドクスを意味している。つまり、グローバリゼーション自体が地域主義の台頭を促しているのである。

さらに、議論の過程で、副次的に以下の四点についても明らかにされた。まず第一に、アジア危機の展開がまだ自立的发展のファンダメンタルズを獲得していないASEAN経済の実態を露呈させたこと。第二に、ASEAN経済の失速が冷戦の終焉をはさむ歴史の展開と世界政治の変動とに連動し、EAECC構想の失敗と通底し合っていること。第三に、

冷戦の崩壊をはさむ前後で、地域主義はそこに求められる役割の志向性を、域外市場から、域内市場へとシフトし始めたこと。そして、こうした世界政治の変動に伴う地域主義それ自体の変動によって、地域主義の形態はその市場への志向性によって二分化され、このことが国際政治的にも国際経済的にも地域主義をめぐる議論と評価を二分してきたといつてよい。第四に、東南アジア諸国がASEAN時代からの発展を堅持し、経済的離陸を果たすためには、旧来型のASEANとは異なるもう一つの新たな地域主義の再編が必要であり、その形成は価値の共有を基盤として進められること。この点に關して重要なことは、東南アジア地域における具体的価値の共有としての「アジア主義」や「アジア的価値」が、現行の国際経済分野において支配的役割を担っている新古典派経済学の市場主義的手法への批判として台頭していることである。すなわち、市場原理に依拠した新古典派の解釈と市場介入に依拠したリビジョニストの解釈は、それぞれグローバリゼーションの圧力と、それに対するリージョナリゼーションの衝突とを象徴しているのである。

既に何度も強調しているように、冷戦期のASEAN地域主義は、二極対立構造のコンテクストの中で、政治的には安全保障を背景として西側諸国——とりわけ米国——の側から形成が下支えされ、経済的には西側先進国に依存的な資本主義発

展の特異な形態を醸成してきた。⁽⁷⁴⁾これに対し冷戦後の東南アジア地域には、政治的には地域内部から自発的に形成され、経済的にはグローバリゼーションの圧力に対応するという意味での保護主義的性格を有するASEANに代わる新たな地域主義が求められている。⁽⁷⁵⁾こうした意味で、冷戦の終焉に伴う世界政治の変動は、グローバリゼーションの勢力を拡大させ、国民国家単独の固有な方法による国益の追求を困難化させ、それゆえに国家は、その志向する価値・利益・目的の実現のために、グローバリゼーションの圧力に対応し得る、より高次元の行動単位としての政治社会空間を必然的に要求するのである。

こうした状況下で東南アジア地域は、冷戦の終焉とEAC構想の失敗、さらには今次のアジア危機を経験し、その経済の失速によって第三世界における地域主義の可能性を下方修正させたといつてよい。東南アジア諸国は、その地域主義の再編過程の中でグローバル経済のリスクに地域レベルで対応することによって、グローバリゼーションとそのリスクを積極的に受け入れながら、一方で意図的リージョナリゼーションの傾向を一層強めていくであろう。なぜなら、この場合の地域主義はとりわけグローバリゼーションの進展に連動する政治的、社会的、あるいはアジア危機に代表されるような経済的諸問題の登場の産物だからである。そして少なくとも

も確実なことは、アジア危機という苦汁を嘗めた東南アジア地域の新たな地域主義がグローバリゼーションへの対応と関連するのであれば、グローバリゼーションの深化と地域主義の再編に向けた地域的活動とは相互に連動し合いながら進行し、その拮抗状況の中で国際システムレベルにおける地域間格差を自立的に縮小傾向に向かわせ得ることであろう。そしてその展開過程は、第三世界における地域主義の可能性を、よりグローバリゼーションの進展した国際関係の舞台に改めて問うことになるであろう。

注

(1) これまでの地域主義、及び地域統合についての包括的研究として、特に以下を参照。Louise Fawcett and Andrew Hurrell, eds., *Regionalism in World Politics*, Oxford: Oxford University Press, 1995; Van R. Whiting, ed., *Regionalization in the World Economy*, New Delhi: Macmillan India, 1996.

(2) 例えは以下を参照。Paul Hirst & Grahame Thompson, *Globalization in Question: The International Economy and the Possibilities of Governance*, Oxford: Policy Press, 1996, pp. 1-17.

(3) 本稿は「アジア経済を議論の対象とするものではない。そのため「経済発展」と「経済成長」、あるいは「発展」と「成長」について特に厳格な区別は行わないが、それぞれを大凡以下のように定義

して用いることとする。(経済)発展については、「時の経過とともに経済規模が量的に拡大し、同時にその制度が古いものから新しいものへと質的に変化している状態を、(経済)成長については、「経済規模が量的に拡大している状態」を、それぞれ意味する。そのため、成長という概念には質的な変化は含まれない。

- (4) 一九七九年から一九八九年にかけての一年間をASEANの成熟期とするのは、ASEANの発展過程を五つの時期に区分する黒柳の分類による。詳しくは以下を参照。黒柳米司「序章 等身大のASEAN像を求めて」『国際政治』一一六号、一九九七年一〇月、二一五頁。

- (5) ASEANをめぐる理論研究は国際関係論の変遷とともに大きく変化してきた。その発足から七〇年代の初期段階において研究の中心的手法になったのが地域統合論である。差し当たり以下を参照。Ernst B. Haas, *The Obsolescence of Regional Integration Theory*, Berkeley: Institute of International Studies, University of California, 1976; 鴨武彦『国際統合理論の研究』早稲田大学出版部、一九八五年; Estrella Solidum, *Towards a Southeast Asian Community*, Quezon City: University of the Philippines Press, 1974; H. Indorf, *ASEAN: Problem and Prospects*, Singapore: ISEAS, 1975. 八〇年代に入ると、相互依存論、国際制度論、政策決定論が中心的手法となる。代表的文献として、それぞれ以下を参照。鴨武彦「ASEANにおける相互依存の構造」鴨武彦・山本吉宣編『相互依存の国際政治学』有信堂、一九八二年、三三三頁; Donald K. Emmerson, "ASEAN as an International Regime," *Journal of International Affairs*, 1987, pp. 1-16; Stuart Drummond, "National Poli-

cies, Regional Co-operation and the Cohesion of ASEAN," *Southeast Asian Journal of Social Science*, 14(1), 1986, pp. 35-44. 特に「覇権安定論」との関係からASEANを分析したものとして、差し当たり以下の文献が参考になる。D. Crone, "Does Hegemony Matter?" *World Politics*, 45 (July 1993), pp. 501-526.

- (6) 本稿における「アジア」とは、東南アジア地域を含む東アジア地域を意味する。したがって、その他のアジア地域を含むものではない。

- (7) 東アジア地域の経済発展を説明した「アジア論」について、細かい体系的に説明しているものとして、特に以下を参照。拙稿「アジア論再考―従属論の脱構築と依存的資本主義発展―」『筑波法政』第二八号、二一五―二三三頁。

- (8) 例えば以下を参照。Stephen Leong, ed., *ASEAN Towards 2020: Strategic goals and Future Directions*, Kuala Lumpur: ASEAN Academic Press, 1998; Victor Savage, Lily Kong & Warwick Neville, eds., *The Naga Atchens: Growth and Change in Southeast Asia*, Times Academic Press, 1998; Chia Siow Yue & Marcello Pacci, eds., *ASEAN in the New Asia: Issues & Trends*, Singapore: ISEAS, 1997.

- (9) ASEANの基本認識を主題とする数少ない文献としては以下が参考になる。Frank Frost, "The Origins and Evolution of ASEAN," *World Review*, August 1980, pp. 5-16.

- (10) ASEANの本質に関する議論を体系的に説明している文献として、特に以下を参照。須藤季夫「東南アジア国際関係の構造」勁草書房、一九九六年、九五―一〇二頁。須藤は「不変論」に加え、

発展論の立場をならに「反応的發展論」と「組織的發展論」に分類し、より詳しく論じよう。

- (11) 特に以下を参照。Michael Antolik, "ASEAN: The Anatomy of a Security Entente," Ph. D. Dissertation, Columbia University, 1986, pp. 4-5; *ASEAN and the Diplomacy of Accomodation*, New York: St. Martin's Press, 1990; "ASEAN's Singapore Rendezvous: Just Another Summit?", *Contemporary Southeast Asia*, September 1992, pp. 142-163. また、ASEAN不変論の立場から、ASEANに批判的な論調を展開する代表的論者として、例えば以下を参照。Michael Leiter, "The ASEAN States: No Common Outlook," *International Affairs*, 49(4), pp. 600-607; *Dilemmas of Statehood in Southeast Asia*, Vancouver: University of British Columbia Press, 1972, p 132; Laurence Stifel, "ASEAN Cooperation and Economic Growth in Southeast Asia," *Asia Pacific Community*, No. 4, 1979, pp. 113-146.

- (12) 多くのASEAN研究は、ASEANの本質に関して発展論の認識に立っている。例えば以下を参照。Arifun Jorgensen-Dahl, *Regional Organization and Order in South-East Asia*, London: Macmillan, 1982, pp. 150-153; Reuben Mondejar, "Explaining the ASEAN Organization Phenomenon, 1967-1987," Ph.D. dissertation, Universidad de Navarra, Spain, 1989; 山影進『ASEAN—シンボルからシステムへ』東京大学出版会、一九九一年。特に、ASEANのシンボルからシステムへの発展過程については、同書、第三部「ASEANのレジーム化」に詳しい。

- (13) こうした議論は従属論に代表される。特にフランクによって主張

された従属論は、周辺国家が資本主義体制内に留まる限り、貧困を累積していくとし、周辺国が経済的に離陸するための唯一の方途を社会主義革命に求めよう。Andre Gunder Frank, *Latin America: Underdevelopment or Revolution?* New York: Monthly Review Press, 1969, p. 5; *Lumpenbourgeoisie Lumpendevlopment*, New York: Monthly Review Press, 1972, p. 145.

- (14) 詳しくは以下を参照。拙稿、前掲論文、二二二—二二四頁。

- (15) 例えば以下を参照。関志雄・佐野鉄司・高橋琢磨『アジア金融危機』東洋経済新報社、一九九八年。

- (16) 例えば以下を参照。Mitchell Bernard, "East Asia's Tumbling Dominoes: Financial Crises and the Myth of the Regional Model," in L. Panitch & C. Leys, eds., *Global Capitalism Versus Democracy*, London: Merlin Press, 1999; Stephan Haggard, *The Political Economy of the Asian Financial Crisis*, Washington DC: Institute for International Economics, 2000.

- (17) 拙稿、前掲論文、二二二頁。

- (18) 同右、二二二—二二三頁。

- (19) 例外的にクルーグマンは、アジア経済に関して悲観的な見解を示した。しかし、その説は経済成長の鈍化こそ指摘しているものの、そのマイナス成長への転化や危機の発生を予測してはいない。そのため、他のアジア論と同様、クルーグマン・アプローチもアジア経済を正しく理解していたとはいえない。危機の発生後、クルーグマンは自らのアジア分析の誤りを認め、「誤認に満ちていた自説が脚光を浴びたのは、他のアジア論がより多くの誤認を犯していたからに過ぎない」と述懐している。シンポジウム『アジア経済再生と日

本の役割」(朝日新聞フォーラム21)、一九九八年四月八日。また、既に九三年時点において、アジア経済の成長が投入増加型であるとしたヤングも、クルーグマン・アブローチ同様に成長の鈍化を指摘しているに過ぎない。以下を参照。Alwyn Young, "A Tale of Two Cities: Factor Accumulation and Technical Change in Hong Kong and Singapore," *NBER Macroeconomics Annual* 1992, MIT Press.

- (20) 同様の認識に立つ論稿として、例えば以下を参照。Haggard, *op. cit.*, chap. 6.

- (21) 地域の弱まりに着目し、ASEANの過大評価を問い直そうとした数少ない文献として、例えば以下を参照。Yoichi Funabashi, "Tokyo's Depression Diplomacy," *Foreign Affairs*, 77(6), 1998, pp. 26-36.

- (22) Fawcett and Hurrell, eds, *op. cit.*, pp. 39-45.

- (23) 初瀬龍平「東アジア・アジア太平洋におけるサブ/マクロ/メガ地域主義」『国際政治』第一一四号、一九九七年三月、七五頁。

- (24) Karl W. Deutsch, *The Analysis of International Relations*, Englewood Cliffs: Prentice Hall, 1988, chap. 19.

- (25) *Ibid.*

- (26) *Ibid.*, p. 281.

- (27) 初瀬、前掲論文、七五頁。

- (27) 「成長の三角地帯」とは、一九八九年にシンガポールが中心となつて提唱した地域開発プロジェクトである。シンガポールの資本や技術とジョホール(マレーシア・リアウ(インドネシア)の豊富な土地や労働力を補充的に結合して外国企業を誘致し、地域全体の開

発を進めることを目的としている。

- (29) 例えば以下を参照。川上高司「国際秩序の解体と統合」東洋経済新報社、一九九五年、六一一―六二頁。

- (30) グローバリゼーションが深化するにつれ、その潜在的な負の影響が論じられるようになると、グローバリゼーションの進展による世界政治の変動と地域主義の再興という傾向が相互に関連づけて論じられるようになる。例えば以下を参照。Fawcett and Hurrell, eds, *op. cit.*; James H. Mittelman, *The Globalization Syndrome: Transformation and Resistance*, Princeton: Princeton University Press, 2000, chap. 6-8; 星野昭吉「グローバリゼーションと地域主義の展開―四政治社会空間の構造と複合的地域の構想―」『獨協法学』第五二号、二〇〇〇年八月。

- (31) 二つでの「政治」とは、安全保障分野をも含んだ広義の「政治」を意味している。

- (32) 地域統合論は、地域内の諸国家間における経済的・社会的相互関係が進展することで経済統合の可能性が作り出され、その統合のプロセスの最終段階で政治統合が可能となることから、ソリダム以外にASEANを国際統合論から説明しようとした研究者の多くは、ASEANにおける政治的統合の先行を指摘し、ASEANの統合を否定した。この点において、本稿の定義する地域主義と地域統合論は明確に区別される。

- (33) ホッテンの類型化によれば、地域は以下のいずれかに該当する。

- (1) 地理・生態的単位としての地域(2)社会システムとしての地域(3)文化・政治・経済・軍事的分野としての地域(4)地域市民社会としての地域(5)一定レベルの正当性と同時に明確なアイデンティティと行動

主体能力をもって形成される歴史的・形成としての地域。Björn Heltne, "The Regional Factor in the Formation of a New World Order," in Yoshikazu Sakamoto, ed., *Global Transformation: Challenges to the State System*, Tokyo: United Nations University Press, 1994, pp. 136-137.

- (34) つれづれの指標に関して本稿は、山本及び初瀬のそれを、本稿での定義に従いつつ発展かつ修正しておいた。詳しくは以下を参照。山本吉宣「現在の国際関係における地域主義」『アジア太平洋の地域主義と日本外交』日本国際問題研究所、一九九四年、一七—二五頁。Ryuei Hattuse, "Sub, Macro and Mega-Regionalism in East Asia and the Asia-Pacific," *Kobe University Law Review*, 1997, pp. 37-39.

- (35) 本稿における地域主義の類型化は、初瀬のそれに修正を加えつつ簡略化させたものである。初瀬「前掲論文」、七六—七七頁。
- (36) 初瀬は、E A E Cの均質性を強調して、それをサブ地域主義に分類する。Hattuse, *op. cit.*, p. 37. しかし、本稿での定義に従えば、E A E Cはマクロ地域主義として分類するのが自然であろう。
- (37) アジア危機と中心—周辺をめぐる資本主義の問題については、特に以下を参照。拙稿、前掲論文、二二四—二二八頁。
- (38) ミソ冷戦と東南アジア諸国との関係を論じたものとして、例えば以下を参照。Walt W. Rostow, *The United States and the Regional Organization of Asia and the Pacific, 1965-1985*, Austin: University of Texas, 1986; J. C. Hsiung and Winberg Chai, eds., *Asia and U.S. Foreign Policy*, New York: Praeger, 1981; 川口藤「対外援助政策」アジア経済研究所、一九八〇年・矢野暢「冷戦と

東南アジア」中央公論社、一九八六年・菅英輝「米ソ冷戦とアメリカのアジア政策」ミネルヴァ書房、一九九二年。

- (39) 本稿における「東アジア」とは、中国及びタイを含んだ地域の東部に位置する東アジア及び東南アジアを指す。

- (40) *Washington Post*, April 22, 1984.

- (41) 今川英二「米国とASEAN関係の二〇年」岡部達味編「ASEANの二〇年」日本国際問題研究所、一九八七年、一三六頁。

- (42) 同右。

- (43) アメリカの政策を中心にASEANと冷戦との関係を詳しく論じたものとして、特に以下を参照。李鍾元「東アジアにおける冷戦と地域主義」鴨武彦編『講座世紀間の世界政治』日本評論社、一九九三年、一八六—一八七頁。

- (44) Norman D. Palmer, *The New Regionalism in Asia and the Pacific*, Lexington M.A.: Lexington Books, 1991, pp. 45-46.

- (45) *Ibid.*

- (46) Fawcett and Hurrell, eds., *op. cit.*, chap. 3.

- (47) フェルドシュタインによる欧州批判の論文は数多く存在する。特に、顕在化するIMFコンディショナリティの失敗を、欧州型経済システムの採用に起因させている特異な論文として、以下を参照。Martin Feldstein, "Refocusing the IMF," *Foreign Affairs*, 77(1), 1998, pp. 101-112.

- (48) 以下を参照。Milton Friedman, *Money Mischief: Episodes in Monetary History*, Hassocks, Eng.: Harcourt Brace & Co., 1994.

- (49) 例えは以下を参照。William Wallace and Pan Zhihonka, "Misunderstanding Europe," *Foreign Affairs*, 77(6), 1998, pp. 65-79.

冷戦後ASEANをめぐる地域主義の理論的再構成(鈴木)

- (50) M.L. Suriyamongkol, *Politics of ASEAN Economic Co-operation*, Singapore: Oxford University Press, 1988, p. 5.
- (51) 当初E.A.E.Cへの参加が期待されたのは、*“ミャンマーを除くASEAN九カ国(タイ・マレーシア・シンガポール・フィリピン・インドネシア・ブルネイ・ベトナム・ラオス・カンボジア)*に日本・中国・韓国・台湾・香港を加えた計一四カ国である。
- (52) 東南アジアにおける人種問題については、例えば以下を参照。
Terry Rambo, Kathleen Gillogly and Karl Hutterer, eds., *Ethnic Diversity and the Control of Natural Resources in Southeast Asia*, Michigan: Center for South and Southeast Asian Studies, University of Michigan, 1988; David Brown, *The State and Ethnic Politics in Southeast Asia*, London: Routledge, 1994.
- (53) 詳しくは以下を参照。浦野起央・大隅宏・谷明良・恒川恵市・山影進「国際関係における地域主義」有信堂、一九八二年、四九—五〇頁。
- (54) 以下を参照。The World Bank, *World Development Report 1999*; UNDP, *Human Development Report 1999*.
- (55) *Ibid.*
- (56) *Ibid.*
- (57) *Ibid.*
- (58) Clark D. Neher and Ross Marlay, *Democracy and Development in Southeast Asia: The Winds of Change*, Boulder: Westview Press, 1995, pp. 193-198.
- (59) 例えは黒柳は「冷戦後のASEANを躍進期と位置付けている」。
黒柳「前掲」五頁。
- (60) 以下を参照。Louis J. Cantori & Steven Spiegel, *The International Politics of Regions: A Comparative Approach*, New Jersey: Prentice-Hall, 1970, p. 6.
- (61) 市場友好的アプローチとは、「人々への適切な投資」、「民間企業への競争的環境の提供」、「国際貿易への経済の開放」、「安定したマクロ経済の保持」を政府の適切な役割と定義した一九九一年の「世界開発報告」による。市場友好的アプローチについて、詳しくは以下を参照。World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press, 1994, p. 10
- (62) 『東アジアの奇跡』レポート、及び東アジアの経済発展を市場友好的アプローチを強調した新古典派的観点から理解しているものとして、差し当たり以下を参照。Bela Balass, “The Lessons of East Asian Development: An Overview,” *Economic Development and Cultural Change*, 36(3), 1988; Jene Kwon, “The East Asian Challenge to Neoclassical Orthodoxy,” *World Development*, 22(4), 1994. その一方で、このレポートを日本型の政府介入に依拠する分析として捉えた見解もある。例えば以下を参照。Jomo Kwame Sundaram, “Elections, Janus Face: Limitations and Potential in Malaysia,” in R.H. Taylor, ed., *The Politics of Elections in Southeast Asia*, London: Cambridge University Press., 1993, pp. 93-95.
- (63) 「世銀レポート」以前から、リベショニストは新古典派の解釈を批判してきた。その主張は、特に以下の文献に代表される。Howard Pack & Larry Westphal, “Industrial Strategy and Technological Change: Theory vs. Reality,” *Journal of Development Economics*,

22(1), 1986, pp. 87-128, Alice H. Amsden, *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York: Oxford University Press, 1989; Robert Wade, *Governing the Market: Economic Theory and the Role of the Government in East Asian Industrialization*, Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1990.

(64) 「市場原理」と「市場介入」をめぐるアジア論の類型化について、詳しくは以下を参照。拙稿、前掲論文、二一九—二二一頁。

(65) 「アジア主義」や「アジアの価値」をめぐる議論について、詳しくは以下を参照。青木保「アジア・シレンマ」中央公論新社、一九九九年、九五—一〇四頁。

(66) Fareed Zakaria, "A Conversation with Lee Kuan Yew," *Foreign Affairs*, 73(2), 1994, p. 113.

(67) *Ibid.*, p. 114.

(68) *Ibid.*, pp. 116-117.

(69) その他の「アジア主義」的論調として、例えば以下を参照。Mahathir Mohamad, "Building a New East Asia," *The Perdana Papers*, Kuala Lumpur: ISIS Malaysia, 1997. 「アジア主義」に関して、キム・デビュンクの認識はやや異なる。キムは「リー・クワンユーの主張する家族主義的な東アジア社会も個人主義へと急速に変化していることを指摘し、文化は必ずしも宿命ではなく、民主主義こそが宿命であると説く。ただしこの主張は、西欧的価値観の重要性を認めながらも、アジア的価値観に立脚したアジア的民主主義の構築を強調しており、その点で同様に「アジア主義」として捉えて良い。こうした認識は、ミャンマーのスーチー女史の立場とも交錯する。

冷戦後ASEANをめぐる地域主義の理論的再構成(鈴木)

以下を参照。Kim Dae Jung, "Is Culture Destiny?", *Foreign Affairs*, 73(6), 1994, pp. 189-194.

(70) 例えば以下を参照。Mahathir, *op. cit.*

(71) 例えば以下を参照。Mahathir Mohamad, "The Asian Values Debate," *The Perdana Papers*, Kuala Lumpur: ISIS Malaysia, 1997, pp. 1-13.

(72) Hettne, *op. cit.*, p. 137.

(73) グローバリズムと資本主義のグローバリゼーション過程との連関について、詳しくは以下を参照。Samir Amin, "Regionalization in Response to Polarizing Globalization," in Björn Hettne, Andra Inotai and Osvaldo Sunkel, eds., *Globalism and the New Regionalism*, London: Macmillan Press, 1999, pp. 54-84.

(74) 詳しくは以下を参照。拙稿、前掲論文、二二四—二二八頁。

(75) ただし、東南アジアにおける地域主義の経済的側面をグローバリゼーションとの関連に限って見れば、冷戦期のそれは、東側諸国に対して排他的であったという意味で内向きかつ保護主義的であったといえる。その一方で、現在求められる地域主義は、貿易量の格差を問わなければ、その対象を限定せずグローバルな市場を許容するという点で逆に開放的であるといえよう。(これによれば、EU型のヨーロッパ地域主義は、六〇％を超える貿易比率を域内に依存しながらも、ASEANよりも開放的地域主義として位置付けられる。)しかし本稿は、貿易比率に焦点を据え、域内に高い比率を依存するという意味での内部志向性を保護主義的性格として捉えている。

〔付記〕

本稿は、その執筆過程において、多くの方々からのご教示を得た。特に、地域主義と価値の共有との関係については、ステファン・レオン先生―マレーシア戦略国際問題研究所長―から多くの示唆を受けた。また、特にE A E C構想の展開過程については、古川栄一先生―日本国際戦略センター代表―から、ご多忙にもかかわらず貴重な資料をご送付いただいた。記して謝意を表したいと思う。